

グラフでみる東海経済 (2018年11月)

2018年11月27日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断 ～東海経済は回復基調で推移している。

項目	現状（11月）	前月
1. 景気全般	回復基調	—
2. 生産	足踏み状態	増加基調
3. 輸出入	輸出入とも横ばい	—
4. 設備投資	増加している	—
5. 雇用	改善している	—
6. 賃金	持ち直している	—
7. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
8. 住宅投資	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
9. 公共投資	増加している	—

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

・9月の生産は、北海道地震により輸送機器の生産ラインが一時停止した影響もあり、2ヶ月連続で減少した。電子部品デバイスは増加に転じたが、小幅の回復にとどまっている。

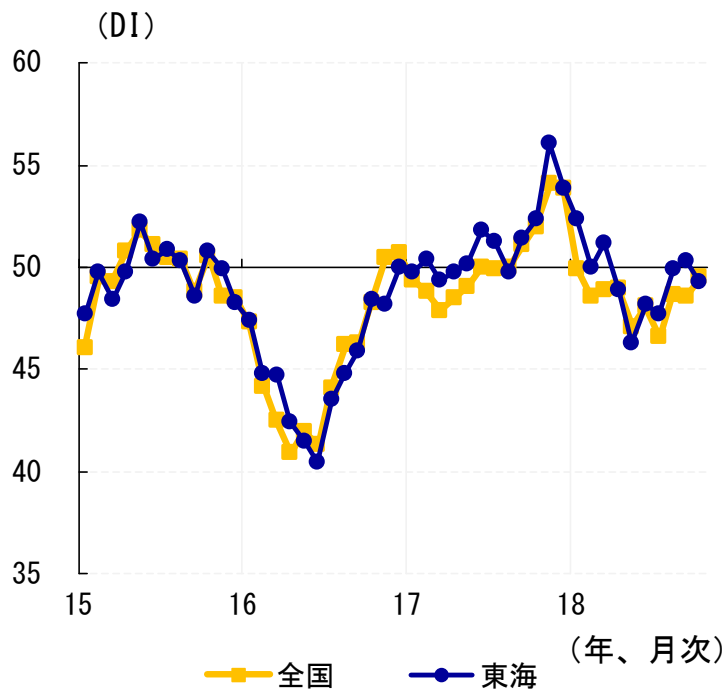
・生産、輸出など、これまで経済をけん引してきた企業部門の動きに一服感が見られることに留意が必要。

1. 景気全般

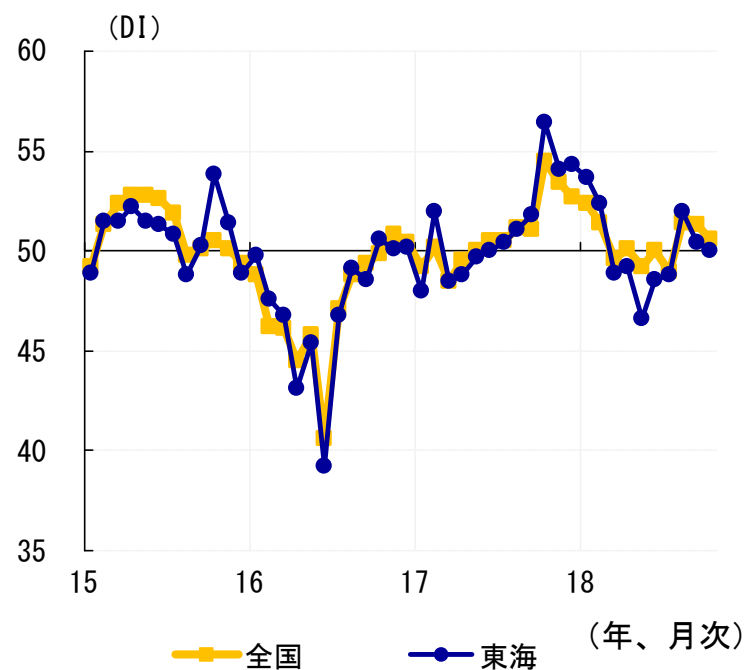
■ 景気ウォッチャー調査

- 10月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DI(季節調整値)が前月差-1.0ポイントの49.3と3ヶ月ぶりに低下した。東海の景気マインドは足踏み状態となっている。
- 先行き判断DI(同)は、同-0.4ポイントの50.0と2ヶ月連続で低下した。

現状判断DI



先行き判断DI



(注) DIは季節調整値

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

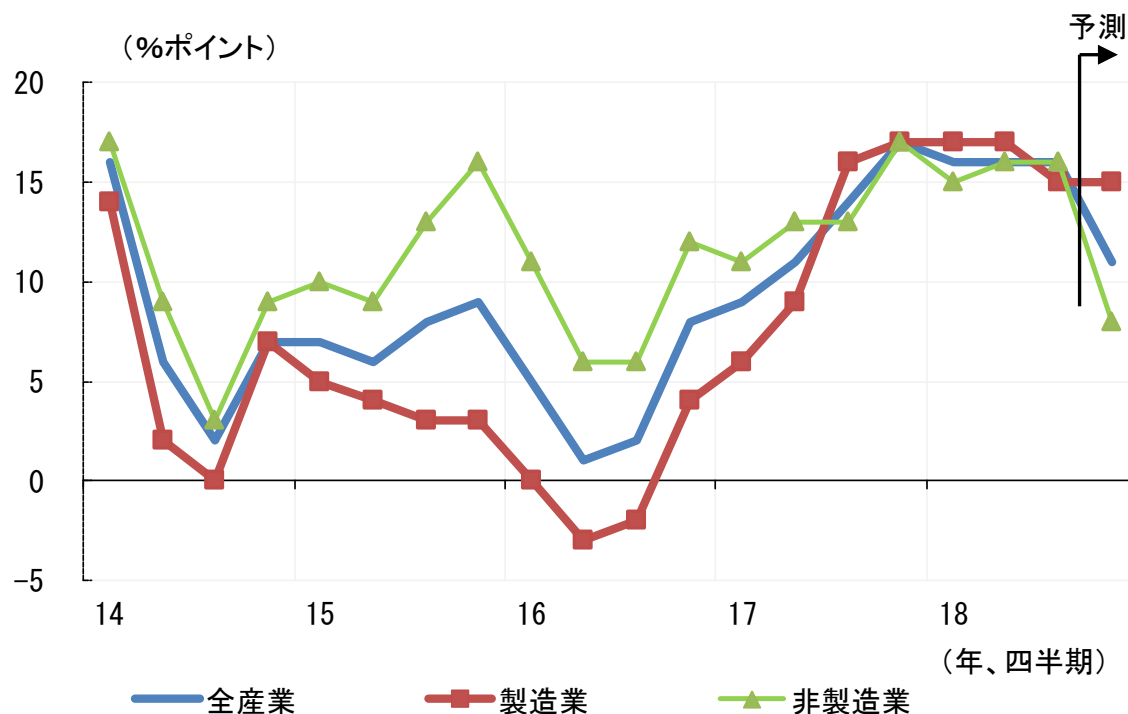
1. 景気全般

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■ 日銀短観

- 日銀短観9月調査によると、東海3県の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全産業[全規模](+16)、非製造業[全規模](+16)がそれぞれ横ばい、製造業[全規模]では+15と2ポイント低下した。
- 先行きについては、製造業は横ばい、全産業、非製造業では悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

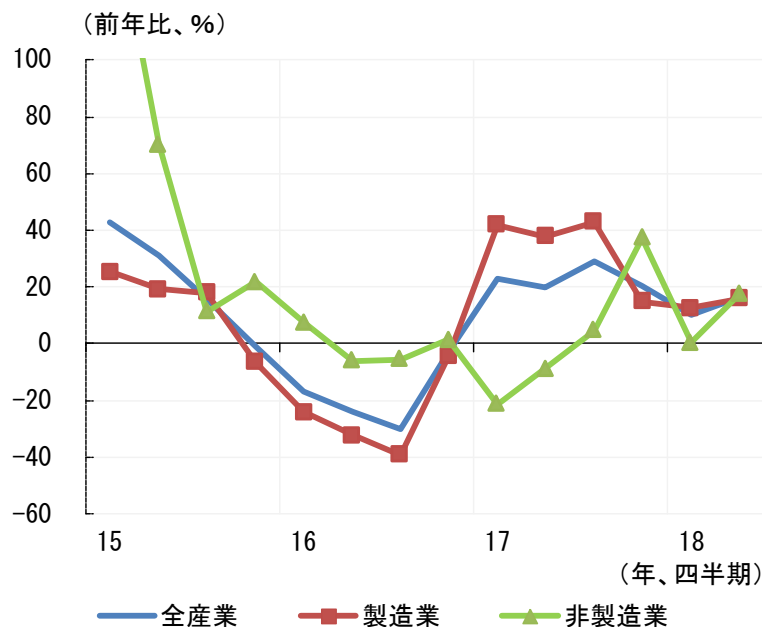
1. 景気全般

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■ 法人企業統計調査、日銀短観

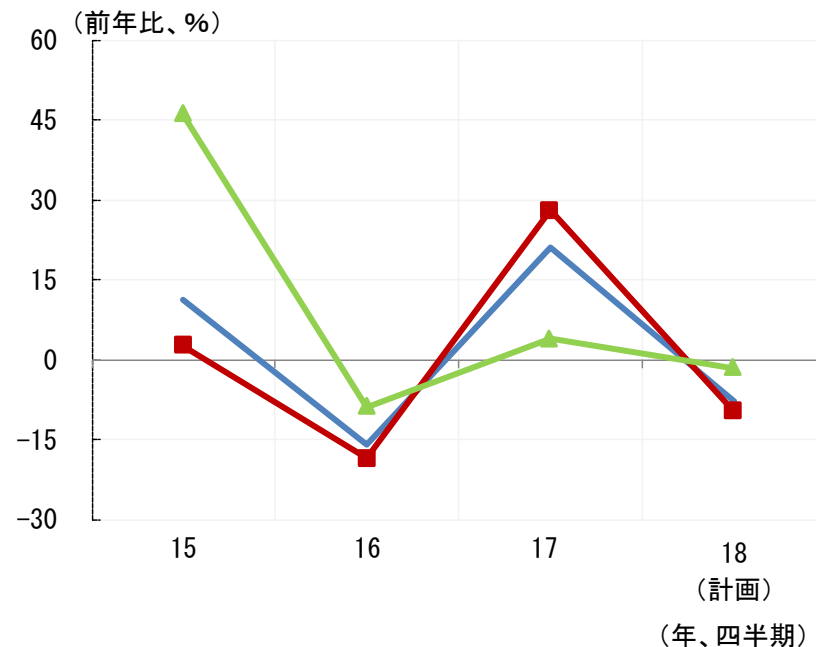
- **法人企業統計調査**によると、2018年4～6月期の東海4県の大企業の経常利益(全産業)は前年比+16.4%と増加した。製造業は同+15.9%と前期並の伸びとなる一方、非製造業は前期のゼロ近傍から同+17.5%へ加速した。
- **日銀短観9月調査**では、東海企業の18年度の経常利益は全産業で同-7.7%(前回6月:同-8.7%)と減益が見込まれている。非製造業は前回の同+1.5%から同-1.6%へ減少に転じたが、製造業が同-9.7%(前回:同-12.1%)と減少幅が縮小した。

東海の大企業の経常利益(法人企業統計)



(注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)
(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

東海の企業の経常利益(日銀短観)



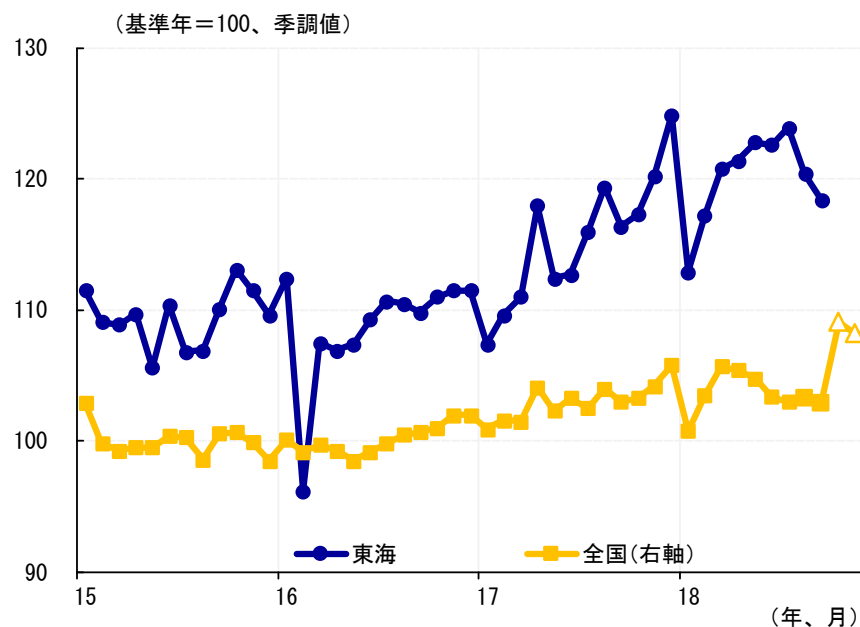
(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
(出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

2. 生産～足踏み状態（先行き:横ばい）

■ 鉱工業生産指数

- 東海の実績は足踏み状態となっている。
- 9月の東海3県の鉱工業生産は、前月比-1.7%と2ヶ月連続で減少した。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械などが増加した一方、北海道地震により生産ラインが影響を受けた輸送機械が減少となり、全体を押し下げた。

鉱工業生産指数(季節調整値)

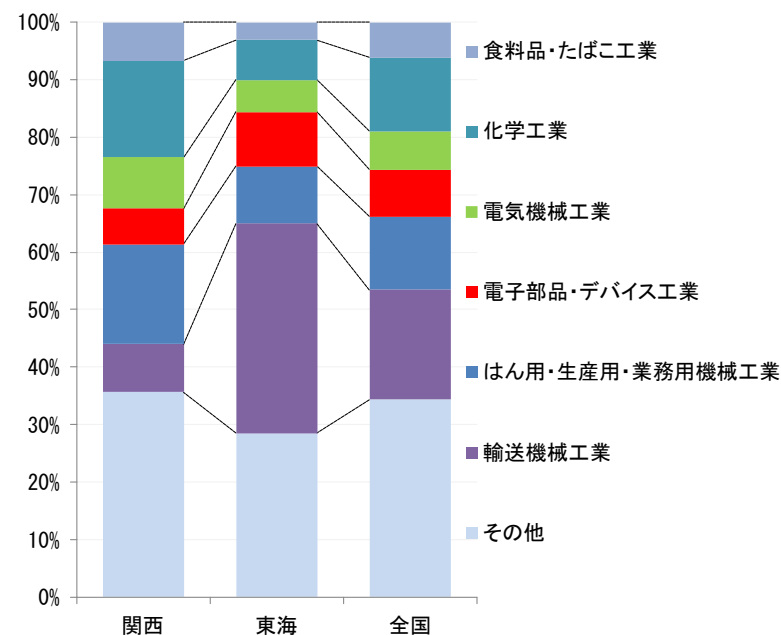


(注) 1. 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

2. 基準年は全国が2015年、東海が2010年。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、
経済産業省「鉱工業指数」

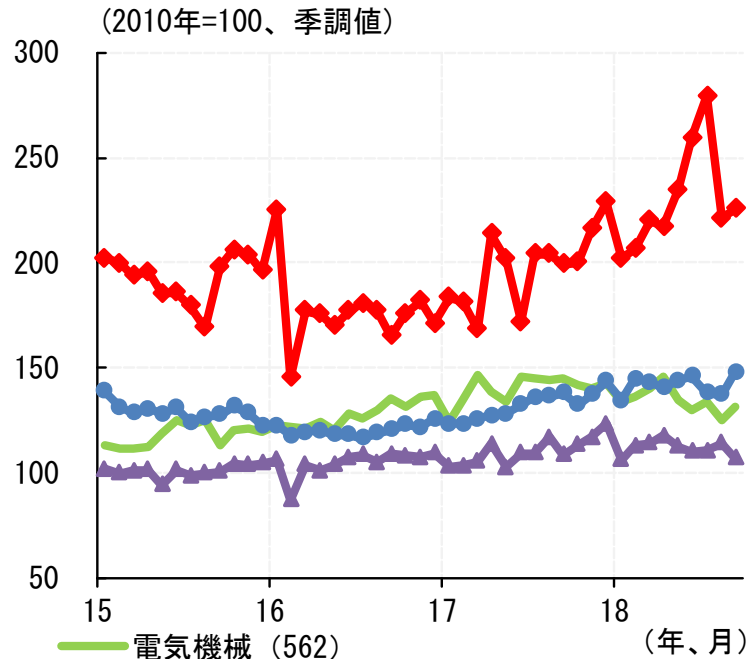
[参考]生産ウエイト(2010年基準)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

2. 生産

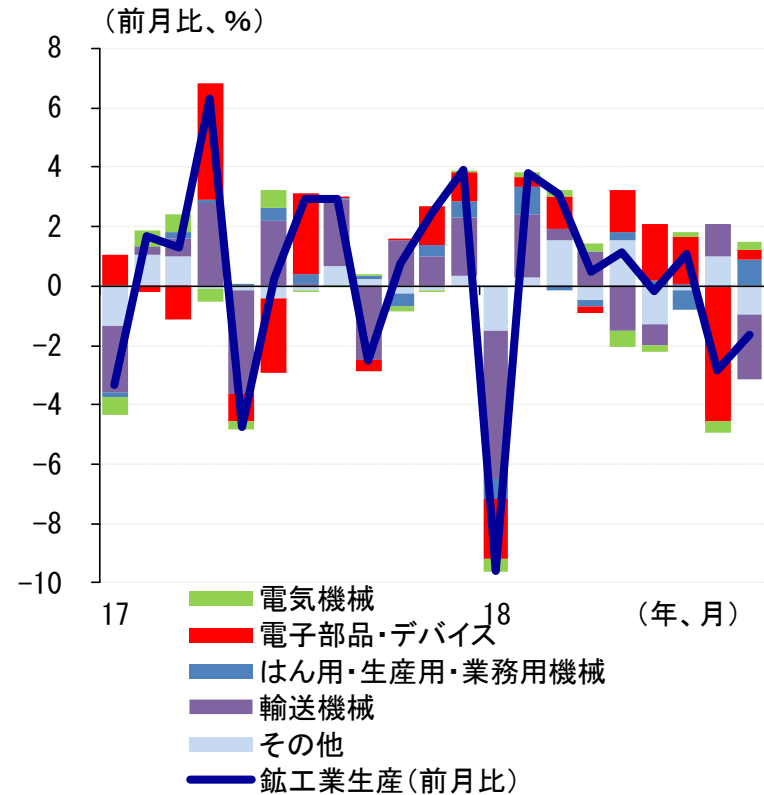
業種別生産



(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

鉱工業生産前月比と業種別寄与度



(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

2. 生産

■ 出荷在庫バランス

- 出荷の伸びから在庫の伸びを引いた**出荷在庫バランス**は、9月は出荷減、在庫増により6ヶ月連続でマイナスとなった。



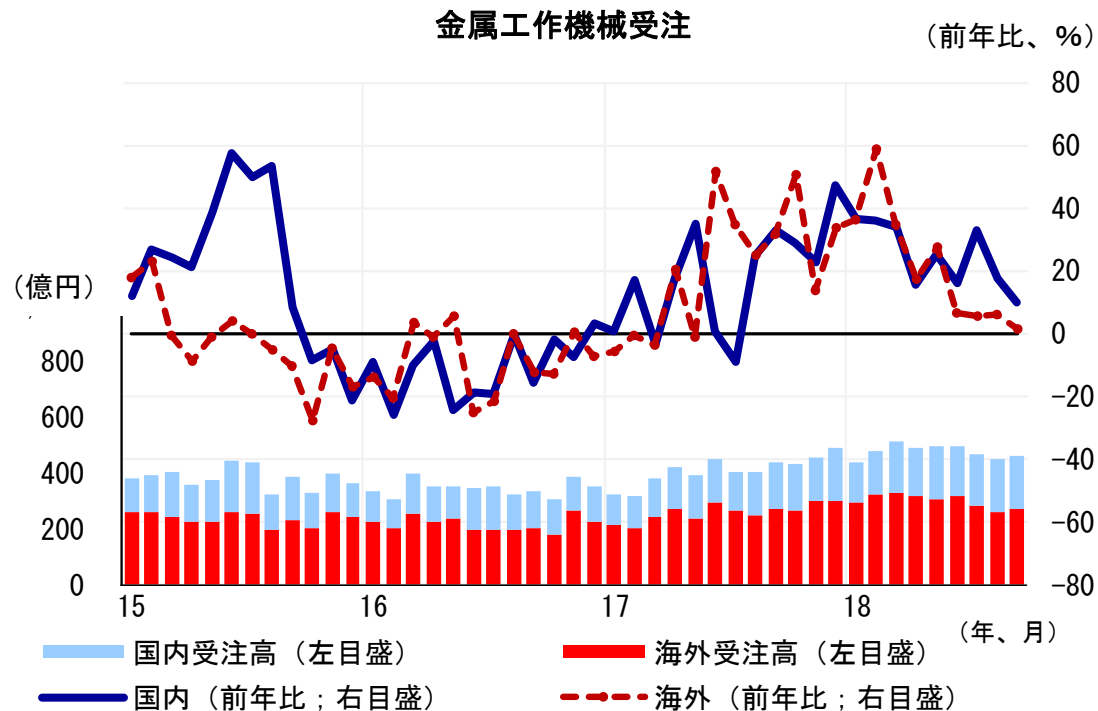
(注) 出荷在庫バランス = 出荷の伸び (前年比) - 在庫の伸び (同)

(出所) 中部経済産業局「鋳工業生産動向」

2. 生産

■ 金属工作機械受注(東海)

- 9月の**金属工作機械受注**は前年比+4.9%と18ヶ月連続で増加したが、このところ伸び幅は縮小してきている。
- 国内受注(同+10.0%)は2桁増となったが、海外受注(同+1.6%)は小幅な伸びにとどまった。海外受注先を地域別にみると、米国(同+22.0%)、欧州(同+18.3%)が大幅増となる一方、中国(同-27.4%)、アジア(同-23.4%)が大幅減となった。



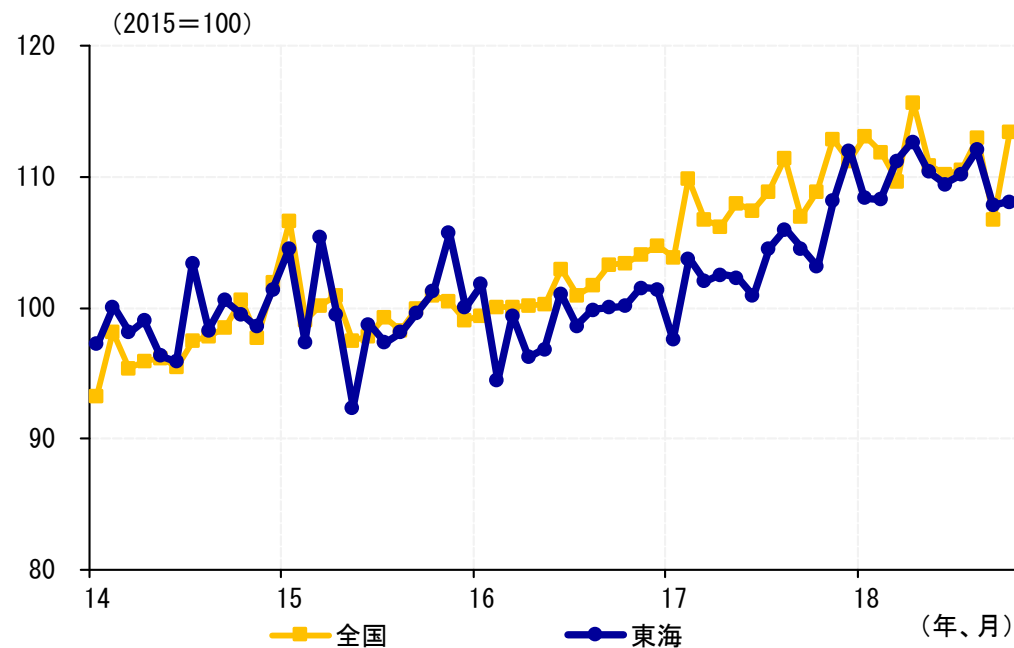
(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社
 (出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

3. 輸出入 ～輸出入ともに横ばい（先行き輸出は増加基調、輸入は横ばい）

■ 実質輸出

- 10月の**実質輸出**（季調済）は前月比+0.3%と、小幅ながら2ヶ月ぶりに増加した。東海の輸出は均して見ると横ばい圏で推移している。

実質輸出



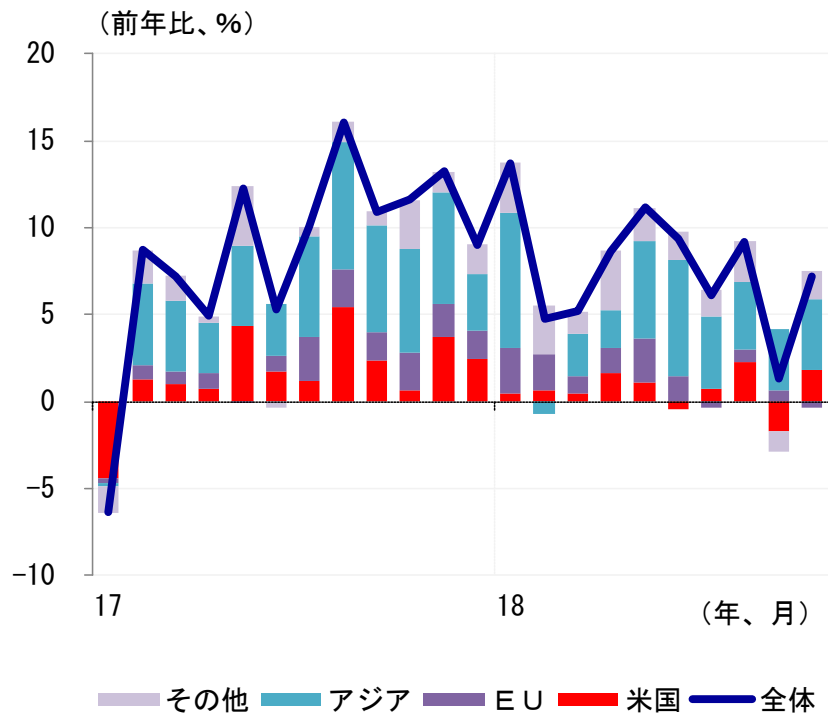
(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

3. 輸出入

■ 貿易統計: 名目輸出

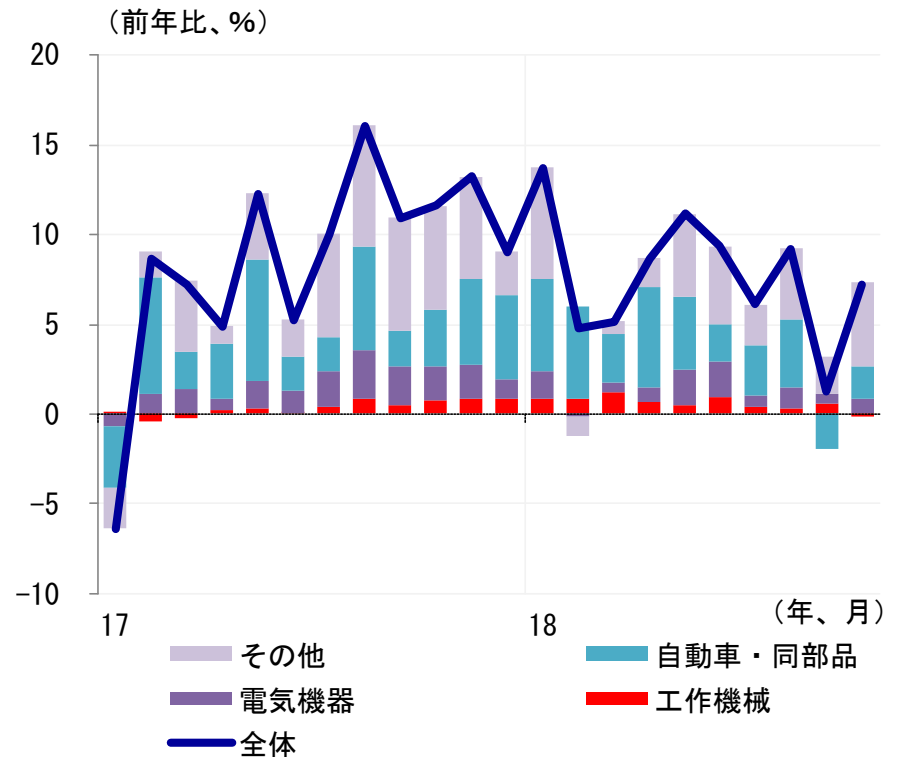
- 10月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比+7.2%と21ヶ月連続で増加した。地域別にみると、EU向けが同-2.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、アジア向けは同+10.7%、米国向けが同+7.0%と増加した。品目別では、一般機械(同+7.8%)、電気機器類(同+6.2%)、輸送用機械(同+4.6%)などほとんどの品目が増加した。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所)財務省「貿易統計」

名目輸出(品目別寄与度)

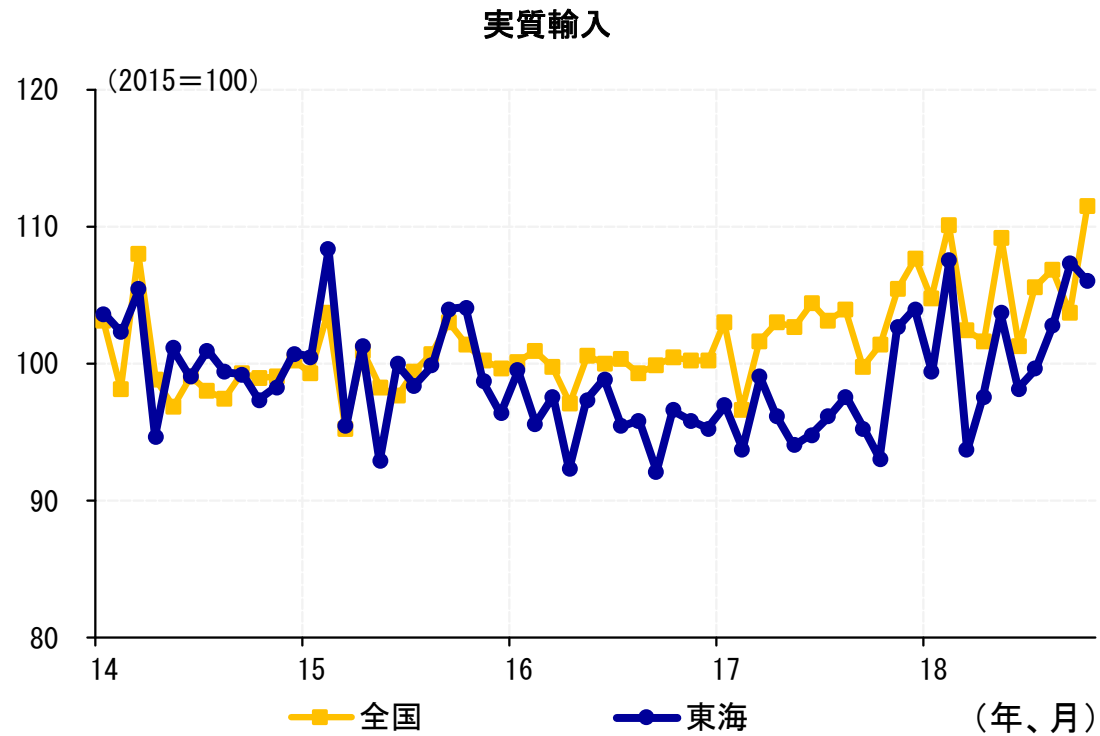


(出所)財務省「貿易統計」

3. 輸出入

■ 実質輸入

- 10月の実質輸入(季調済)は、前月比-1.2%と4か月ぶりに減少した。東海地方の輸入は均してみると横ばいで推移している。



(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

4. 設備投資 ～増加している(先行き:増加)

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■法人企業統計

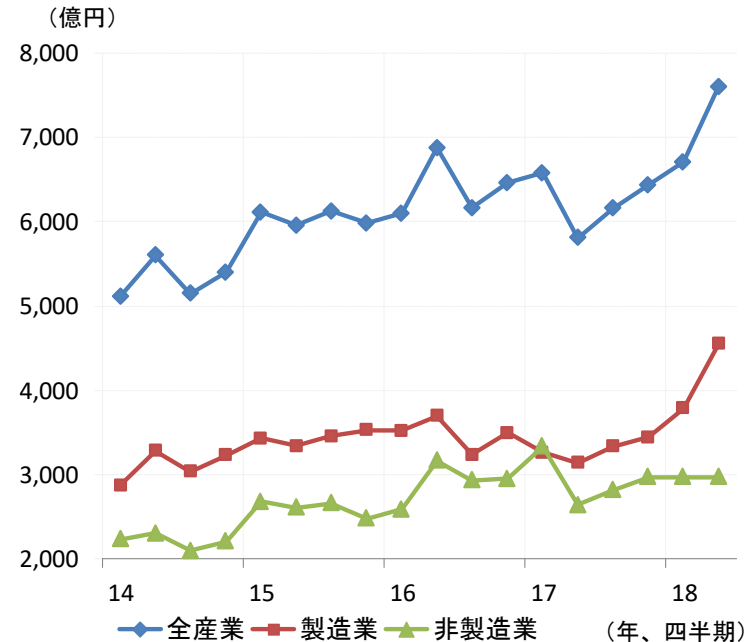
- 2018年4～6月期の東海4県の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+31.0%と大幅に増加した。
- 製造業が同+45.5%と増加幅が拡大し、非製造業も同+12.5%と増加に転じた。
- 季節調整値(MURC試算)の動きを見ると、製造業に牽引される形で着実に増加している。

設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

	東海	全国
17年4-6月	-15.1	1.5
7-9月	-0.7	4.2
10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8

(出所)財務省「法人企業統計調査」

設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



(注)季調はMURC

(出所)財務省「法人企業統計調査」

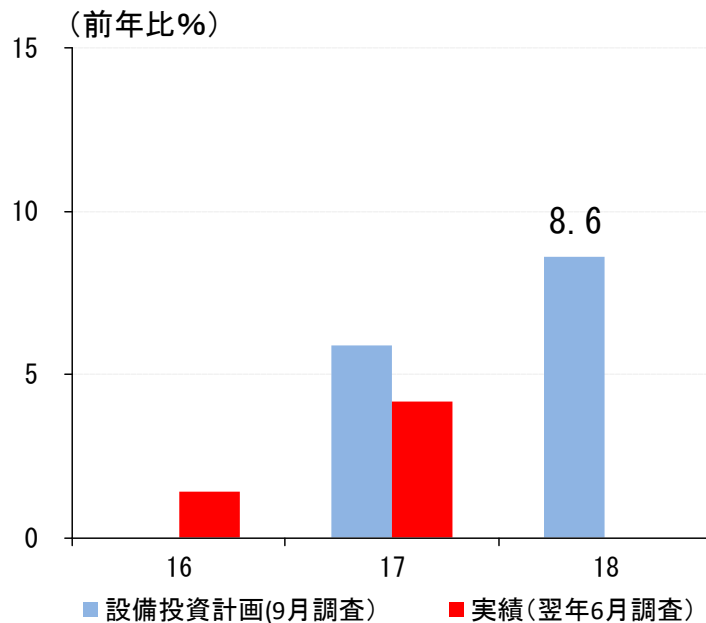
4. 設備投資

コメント、グラフ共に前回から変更なし

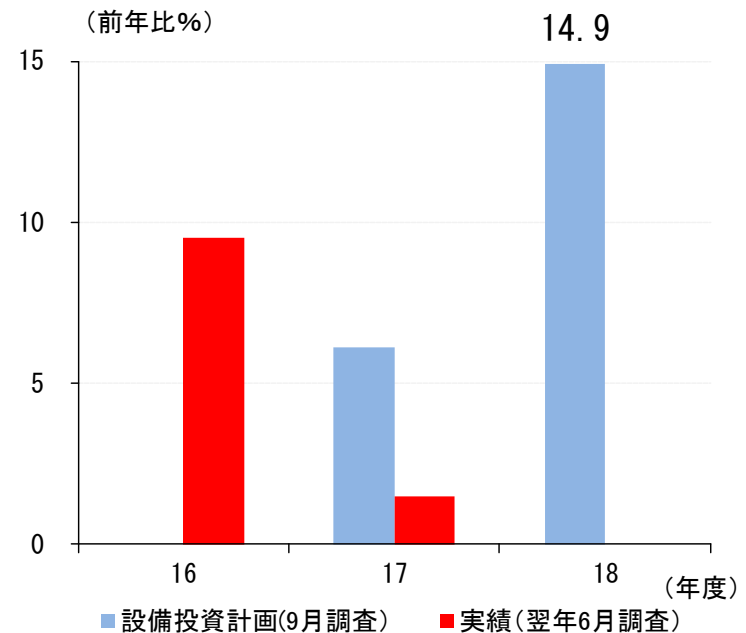
■ 日銀短観

- **日銀短観9月調査**によると、東海3県の18年度の**設備投資計画**は全産業で前年比+10.3%（6月調査同+10.3%）と、前年実績（同+3.4%）を上回っている。内訳をみると、製造業は同+8.6%（17年度実績：同+4.2%）、非製造業が同+14.9%（同：同+1.5%）となっている。
- 2018年4～6月期の東海4県の大企業の**設備投資**（ソフトウェアを含む）は、前年比+31.0%と大幅に増加した。

設備投資計画と実績（製造業）



設備投資計画と実績（非製造業）



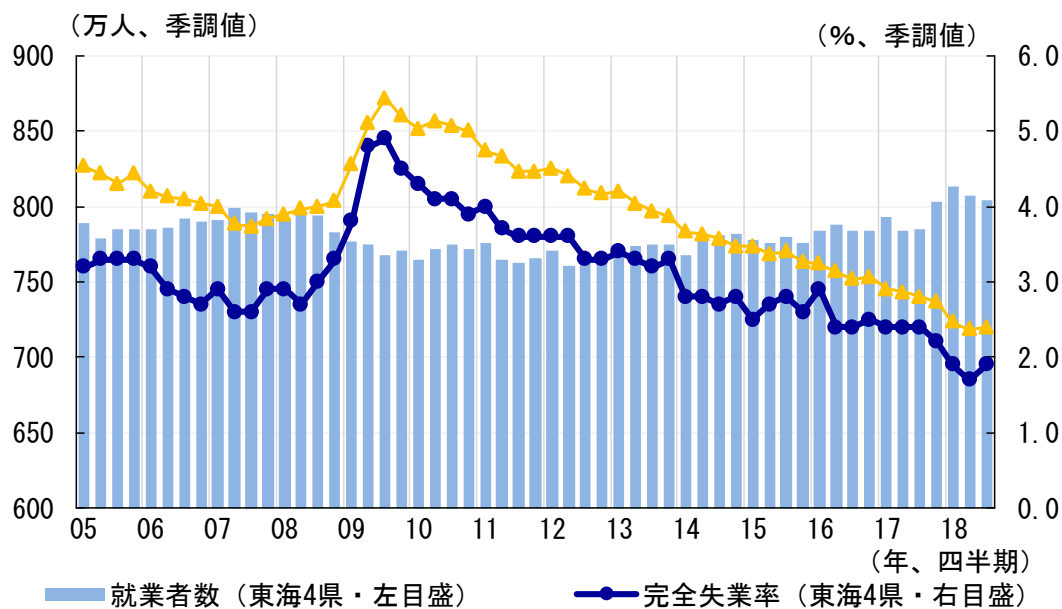
（出所）日本銀行名古屋支店「短観」

5. 雇用 ～改善している（先行き:改善）

■ 完全失業率

- 労働需給はタイトな状況が続いている。2018年7～9月期の東海4県の**完全失業率**は前期差＋0.2%ポイントの1.9%だった。これは、全国(2.4%)を下回り、地域別には北陸(1.8%)に次ぐ低水準。
- 同時期の就業者数は前期差－3万人、完全失業者は－1万人だった。

失業率と就業者数(季節調整値)



(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

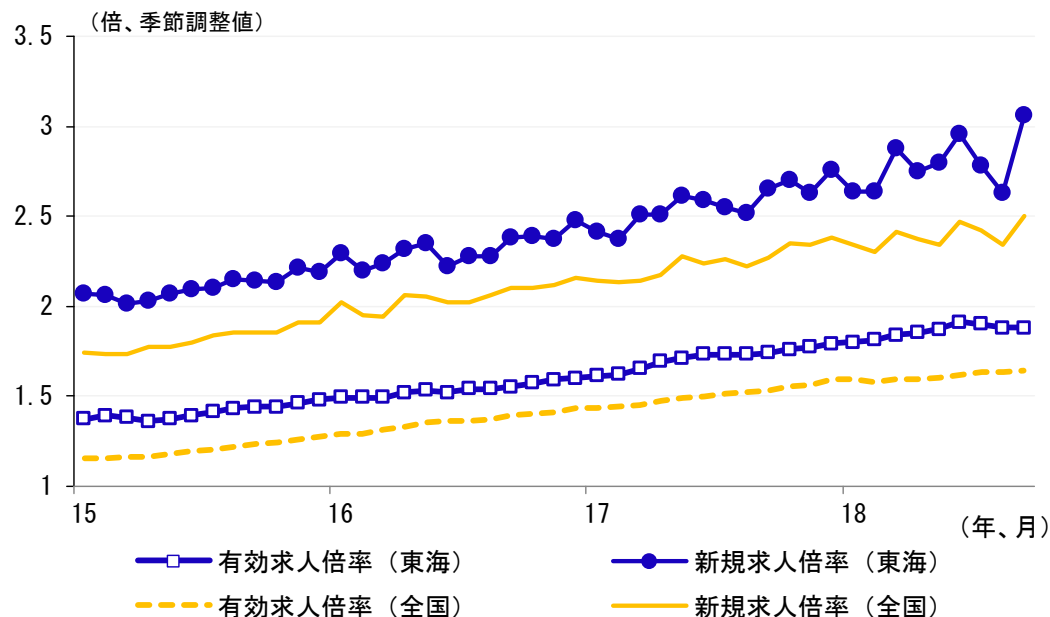
(出所) 総務省「労働力調査」

5. 雇用

■ 求人倍率

- 9月の東海4県の有効求人倍率(季節調整値)は、1.88倍と前月と同水準であった。有効求人数、有効求職者数それぞれ減少した。
- また、有効求人倍率に先行する**新規求人倍率**は、新規求職者数が減少(前月比-7.5%)した一方、新規求人数が増加(前月比+7.5%)したため、3.06倍と3ヶ月ぶりに上昇した。

有効求人倍率と新規求人倍率



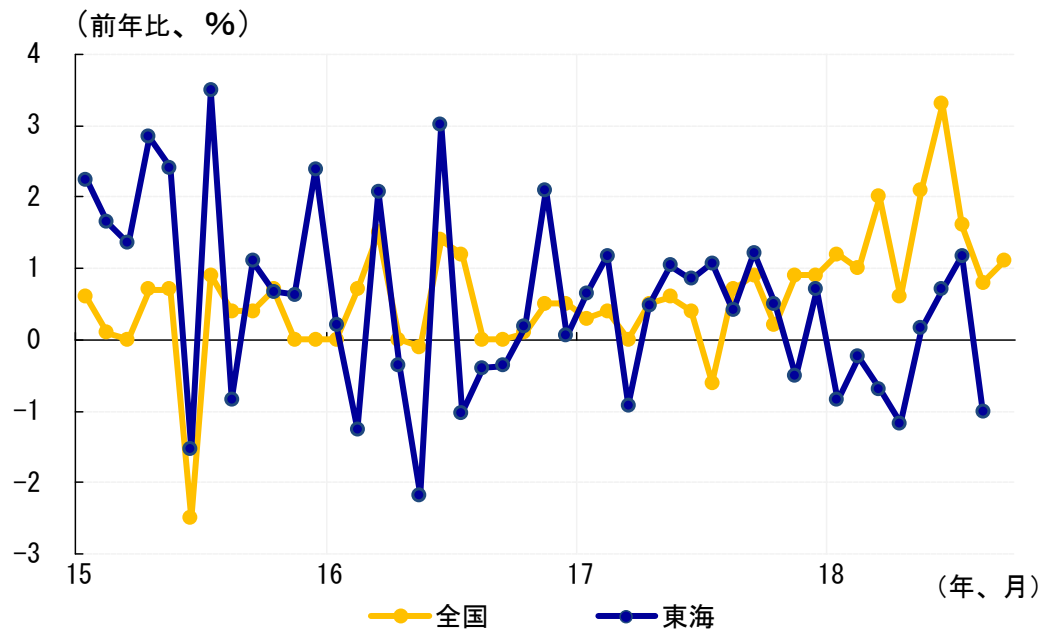
(注)東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

6. 賃金 ～持ち直している（先行き:持ち直し）

■ 名目賃金指数

- 東海3県の8月の**名目賃金指数(現金給与総額)**は前年比 -1.0% と、4ヶ月ぶりに低下したが、単月の動きであり、持ち直しは続いているとみられる。常用労働者数の約7割を占める愛知県(同 -0.6%)が3ヶ月ぶりに低下したほか、岐阜(同 -2.5%)、三重(同 -1.4%)も減少した。

名目賃金指数(現金給与総額)



(注) 東海3県(愛知、岐阜、三重)の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。

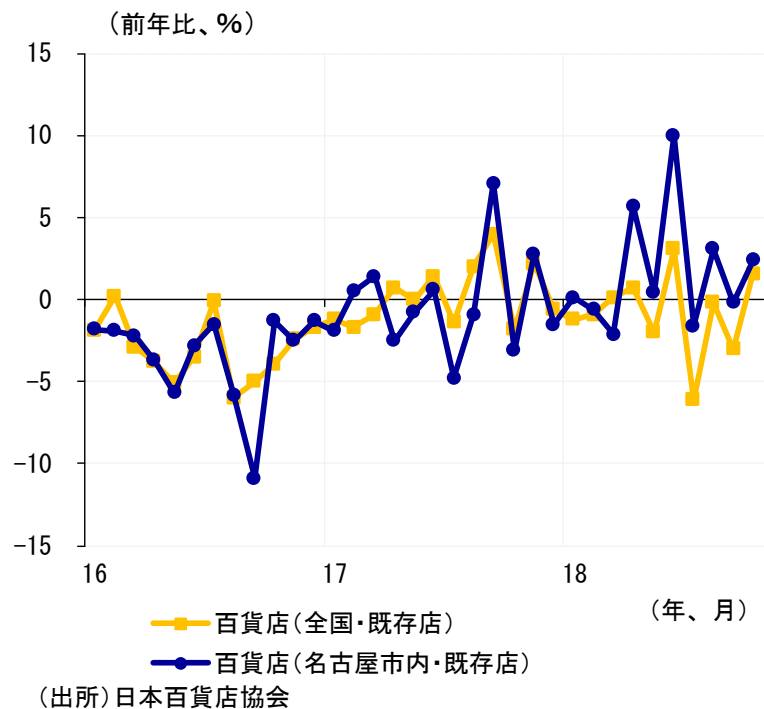
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

7. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

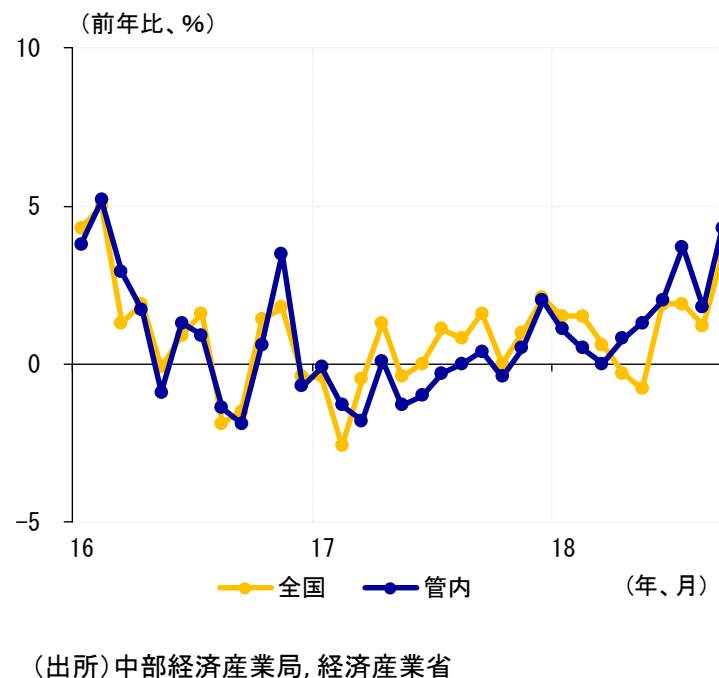
■小売店販売額

- 10月の名古屋市内の**百貨店販売額(既存店)**は前年比+2.4%と2ヶ月ぶりに増加した。冬物衣料や時計などの高額品も好調だったことに加え、昨年同月が台風の影響で不冴えだったことも影響した。
- 9月の中部5県のスーパー売上高(全店)は同4.3%と11ヶ月連続で増加した。

百貨店販売額(全店)



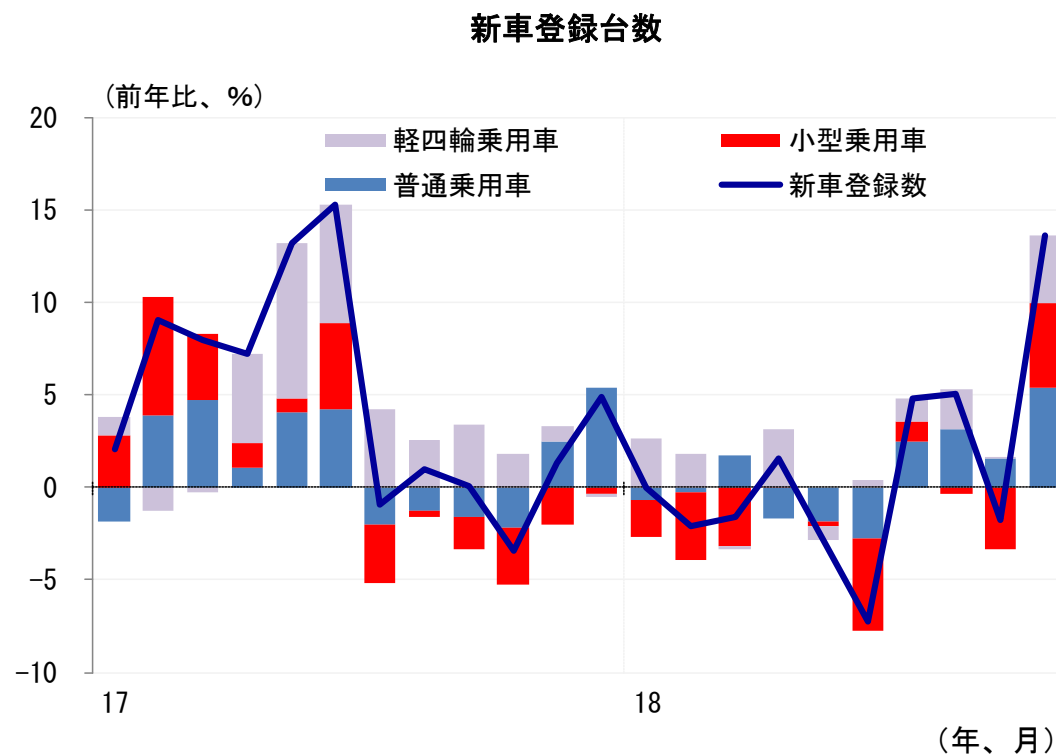
スーパー販売額(全店)



7. 個人消費

■ 新車登録台数(乗用車、含む軽)

- 10月の東海3県の新車登録台数(乗用車、含む軽)は、前年比+13.6%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 内訳を見ると、小型自動車(同+15.5%)が3ヶ月ぶりに増加、普通乗用車(同+14.3%)、軽四輪乗用車(同+11.1%)も伸び幅が拡大した。



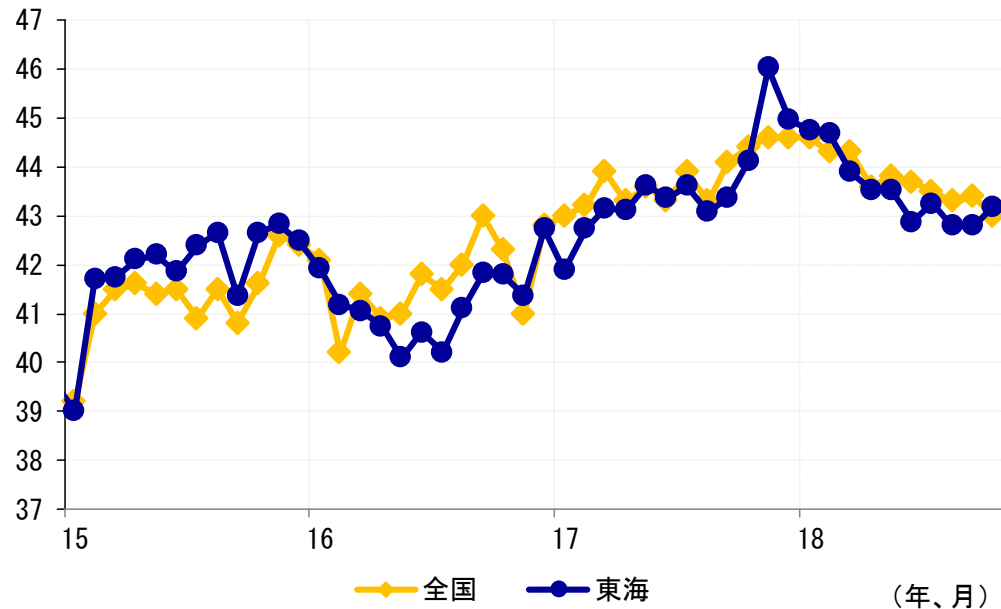
(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

7. 個人消費

■ 消費者マインド

- 消費者マインドを表す消費者態度指数(季節調整値:MURC試算値)は、昨年11月をピークに弱い動きが続いている。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)



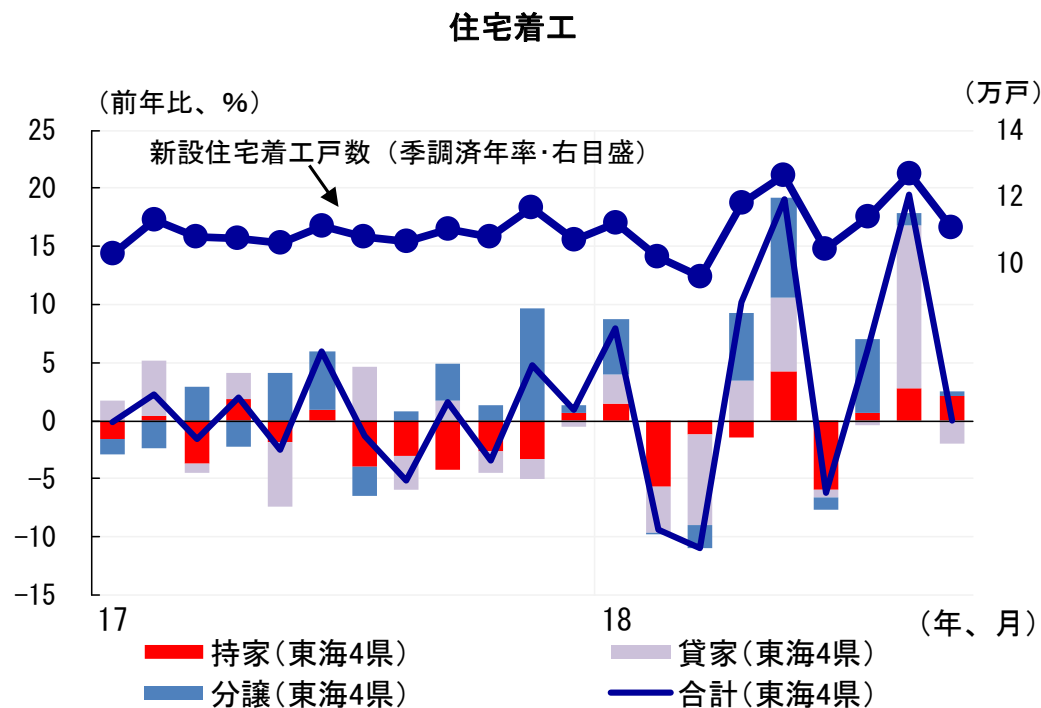
(注)東海の季節調整値はMURCの試算値

(出所)内閣府「消費動向調査」

8. 住宅投資～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

■ 住宅着工

- 18年9月の東海4県の住宅着工戸数は、季調済年率で(MURC試算) 11.0万戸と3ヶ月ぶりに減少した。
- 原数値では9,664戸と前年比でほぼ横ばいとなった。持家、分譲は増加したが、貸家が減少した。



(注) 東海4県＝愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

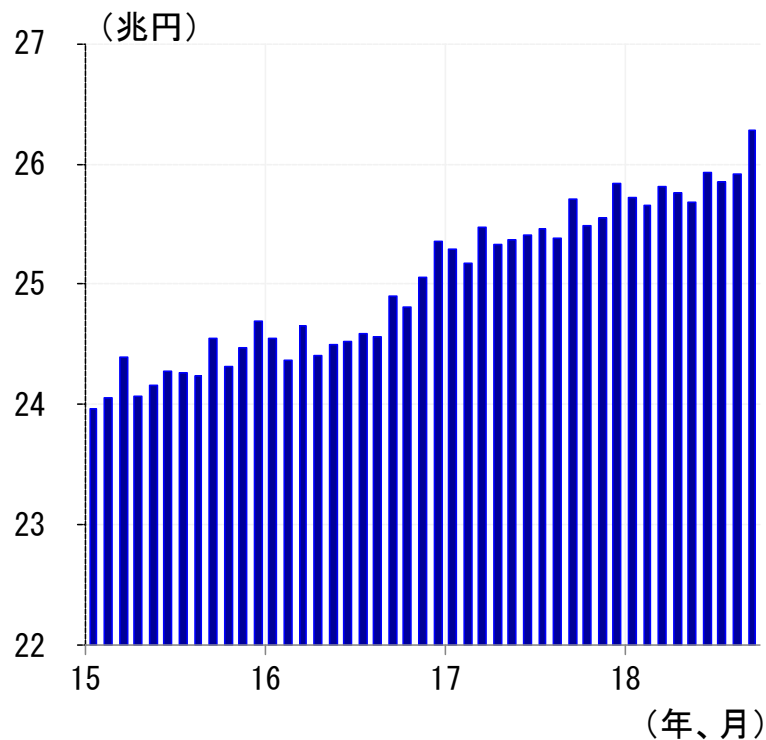
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10. 貸出 ～増加している

■ 貸出残高

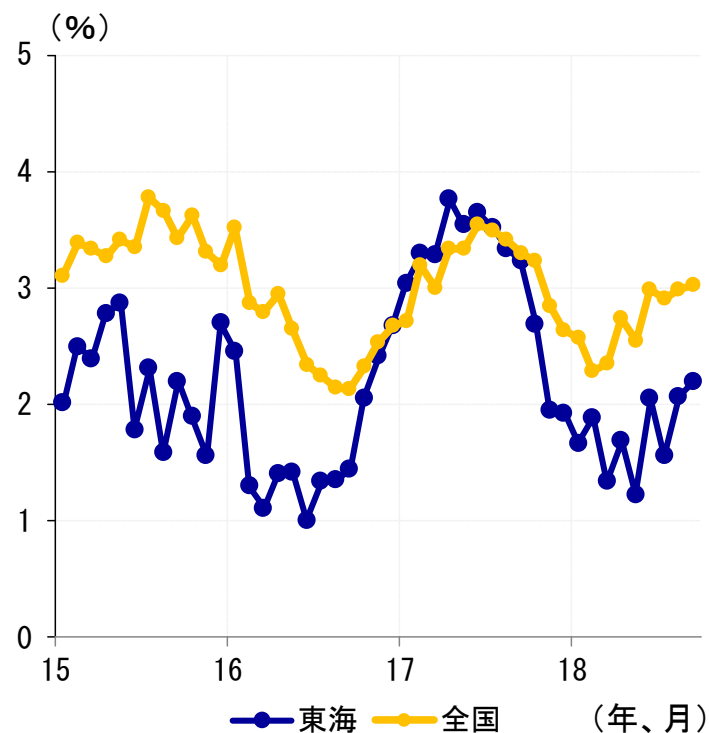
- 18年9月の東海3県貸出残高(国内銀行ベース)は、資金需要が持ち直している中、同+2.2%と67ヶ月連続で増加した。

東海の貸出残高(国内銀行)



(出所) 日本銀行

貸出残高(国内銀行)前年比



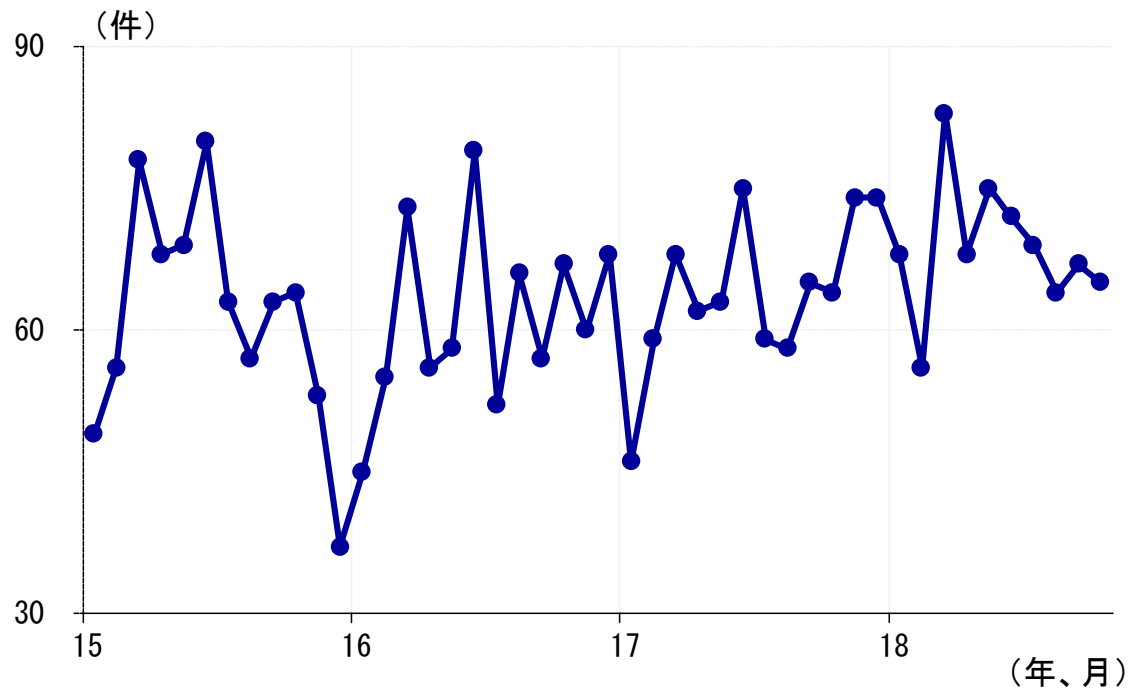
(出所) 日本銀行

11. 倒産 ～件数は前年比増加

■ 倒産件数

- 10月の東海3県の倒産件数は前年比+1.6%の65件(前年同月64件)と4ヶ月連続で前年を上回った。
- 一方、倒産企業の負債総額は同-5.5%の49.9億円と2ヶ月連続で前年を下回った。

倒産件数

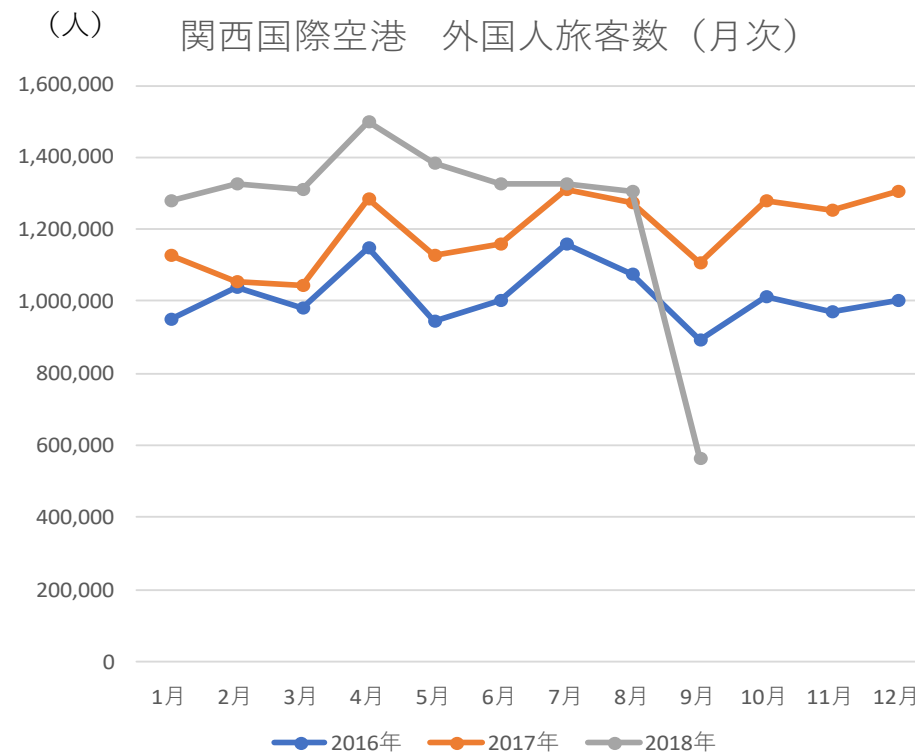
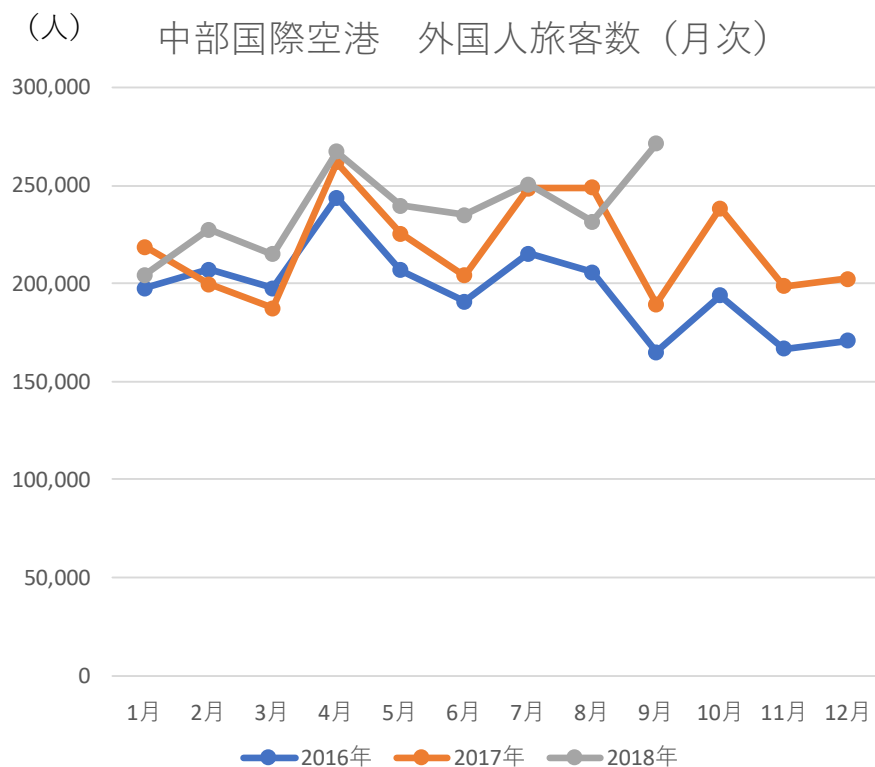


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

Appendix 1

■ 中部国際空港 外国人旅客数

- 関空閉鎖による振り替えもあって、9月の外国人旅客数は例年のパターンに反して増加。



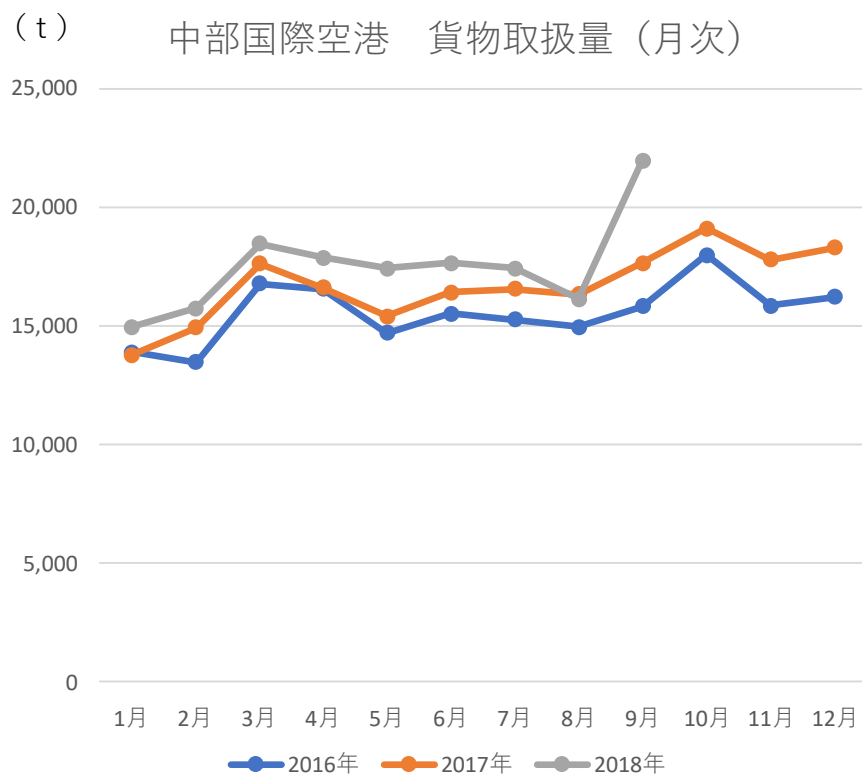
(出所) 中部国際空港株式会社

(出所) 関西エアポート株式会社

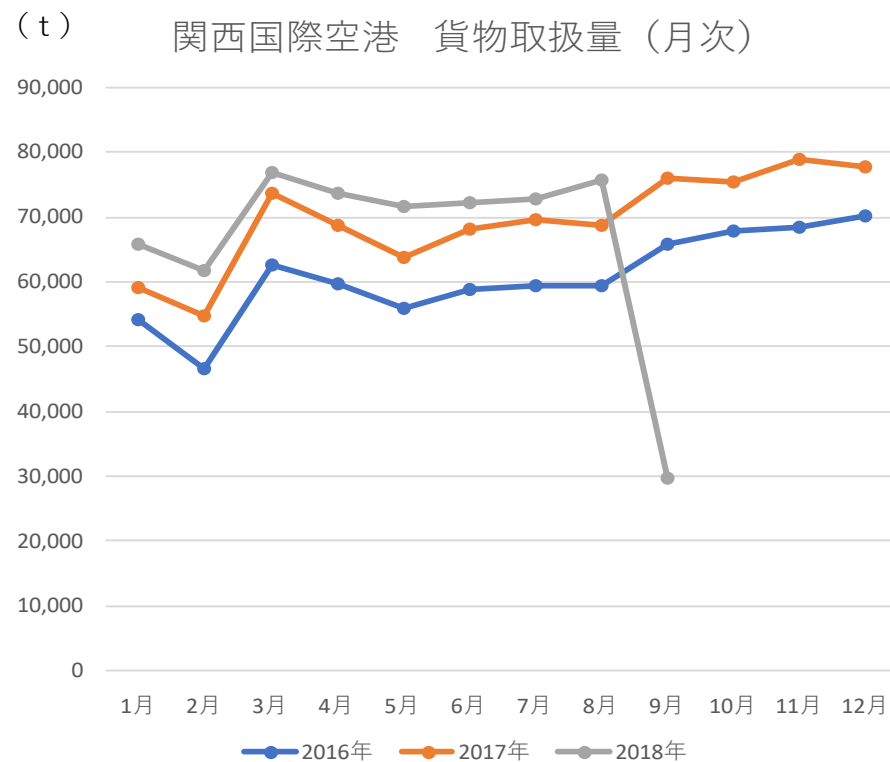
Appendix 2

■ 中部国際空港 貨物取扱量

- 貨物取扱量も9月は大幅増。



(出所) 中部国際空港株式会社



(出所) 関西エアポート株式会社

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください